

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 建次
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03-5689-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03-5689-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期累計期間	第51期 第1四半期累計期間	第50期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	636,347	902,044	3,136,467
経常利益(千円)	25,125	139,034	286,855
四半期(当期)純利益(千円)	19,825	102,330	376,585
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,295,900	3,295,900	3,295,900
発行済株式総数(千株)	9,320	9,320	9,320
純資産額(千円)	6,766,535	7,245,792	7,211,907
総資産額(千円)	8,728,989	9,150,074	9,035,292
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.58	13.27	48.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2.57	13.25	48.78
1株当たり配当額(円)	-	-	5.00
自己資本比率(%)	77.5	79.2	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,275	116,874	286,304
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,934	19,054	621,341
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,488	40,391	6,209
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,251,572	1,930,322	1,874,255

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災後の厳しい経済環境からは緩やかな回復基調にあるものの、欧州金融不安の継続、長引く電力供給不安や電力価格の上昇、円高の慢性化懸念、さらには消費税率引き上げ・年金制度改革の議論等が企業収益に影を落とし、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、景気の前先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高9億2百万円（前年同四半期比41.8%増）、営業利益1億2千5百万円（前年同四半期比679.8%増）、経常利益1億3千9百万円（前年同四半期比453.4%増）と増収増益となりました。

四半期純損益につきましては、四半期特有の方法による税金費用3千3百万円（税務上の繰越欠損金の回収見込み額を考慮した見積実効税率により計算した額）等を計上したことにより、1億2百万円の四半期純利益（前年同四半期比416.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スパンクリート事業

当事業は、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響を受けたものの、引続き鉄道関連等の需要が好調であったため、売上数量が対前年同四半期比30.0%増加し、売上高は8億2千2百万円（前年同四半期比41.9%増）と増収となりました。利益面に関しましては、前々事業年度後半に実施した構造改革の効果が顕著に現れ、営業利益8千2百万円（前年同四半期は1千2百万円の営業損失）と黒字を確保することができました。

#### 不動産事業

当事業は、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっておりましたが、さらに平成24年3月に取得したオフィスビル1棟の賃料収入が加わったことにより、売上高8千万円（前年同四半期比40.5%増）、営業利益4千3百万円（前年同四半期比45.4%増）となっております。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億1千4百万円増加して9億5千万円となりました。

流動資産は、1億6千5百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が5千6百万円、売上債権が6千1百万円、たな卸資産が4千3百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、5千万円減少しておりますが、これは主として、投資有価証券が4千6百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、1億3百万円増加しておりますが、これは主として、買掛債務が4千2百万円、未払法人税等が2千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、2千2百万円減少しておりますが、これは主として、長期未払金が1千万円、長期預り敷金が1千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益1億2百万円の計上等により3千3百万円増加し、7億2千4百万円となり、この結果、自己資本比率は79.2%（前事業年度末79.8%）になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比5千6百万円増加（前年同四半期は3千5百万円の増加）して19億3千万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億1千6百万円（前年同四半期は8千8百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加額6千1百万円、たな卸資産の増加額4千3千万円等による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益1億3千6百万円、減価償却費3千4百万円、仕入債務の増加額4千2百万円等の資金の増加が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、税引前四半期純利益1億3千6百万円（前年同四半期は1千8百万円）、前年同四半期で発生した災害損失の支払額3千5百万円が当四半期累計期間はなかったこと、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額6千2百万円（前年同四半期は7千1百万円の減少）等により2千8百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1千9百万円（前年同四半期は5千万円の減少）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入1千3百万円等による収入の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出1千9百万円、長期預り敷金の返還による支出1千1百万円等による資金の減少が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1千9百万円（前年同四半期は6千5百万円）、長期預り敷金の返還による支出が1千1百万円（前年同四半期は0百万円）等により3千1百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4千万円（前年同四半期は1百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額3千8百万円等によるものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、配当金の支払額3千8百万円が前四半期累計期間は0百万円だったこと等により、3千8百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、一層厳しさを増しております。即ち、景気低迷により民間建設需要が減少、特に売上の大宗を占めていたマンション向け床材の需要が激減しており、受注競争が一段と激しくなっております。また、一方で主たる原材料のセメント、PC鋼線価格が高止まったままで総コストに与える影響は甚大であり、収益の確保には相当の経営努力が必要であります。

斯かる状況を踏まえて当社としては、適正価格の実現に向け不退転の経営努力を行うと同時に、主要施策「マンション床材に偏った販売構成を修正し、流通倉庫や工場向け等の相対的に利益率の高い壁板の拡販に注力、加えてJスラブ（組立床工法）・Mスラブ（補強鉄筋入り床パネル）等の高付加価値製品の拡販を図り、コスト及び品質の競争力を一層強化する」という経営戦略を着実に実行してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで1億1千6百万円増、投資活動によるキャッシュ・フローで1千9百万円減、財務活動によるキャッシュ・フローで4千万円減の計5千6百万円の資金増加となり、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は19億3千万円となりました。

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1億1千4百万円増加して9億5千万円となりました。純資産につきましては、3千3百万円増加し7億2千4百万円となり、この結果、自己資本比率は79.2%（前事業年度末79.8%）になりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気低迷の深刻度が増している中、建設業界の先行き不透明感が一層強まっており、当社受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まったままであり、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に極めて厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って永続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量減には岩瀬工場を閉鎖し生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資の拡大を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,320,400	9,320,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,320,400	9,320,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,320,400	-	3,295,900	-	1,061,307

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,707,200	77,072	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,320,400	-	-
総株主の議決権	-	77,072	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スパンクリート コーポレーション	東京都文京区湯島二 丁目4番3号	1,611,800	-	1,611,800	17.29
計	-	1,611,800	-	1,611,800	17.29



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業副本部長 兼 企画室長	常務取締役	営業副本部長	村山 典子	平成24年6月25日
常務取締役	-	常務取締役	企画室長	飯牟礼 聡	平成24年6月25日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	1.6%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,589,067	1,645,088
受取手形	<sup>1</sup> 683,886	<sup>1</sup> 790,142
売掛金	222,942	179,170
完成工事未収入金	2,576	1,755
有価証券	390,391	390,060
商品及び製品	107,297	159,200
仕掛品	2,494	6,664
未成工事支出金	14,087	807
原材料及び貯蔵品	52,085	52,472
繰延税金資産	106,346	106,346
その他	25,434	30,581
流動資産合計	3,196,609	3,362,287
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,169,322	1,153,481
機械及び装置(純額)	169,967	160,442
土地	3,656,416	3,656,416
その他(純額)	123,030	130,541
有形固定資産合計	5,118,737	5,100,882
無形固定資産	15,514	21,630
投資その他の資産		
投資有価証券	639,074	592,395
その他	<sup>2</sup> 65,356	<sup>2</sup> 72,878
投資その他の資産合計	704,431	665,274
固定資産合計	5,838,683	5,787,787
資産合計	9,035,292	9,150,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,761	52,403
工事未払金	72,396	93,316
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	16,521	38,451
賞与引当金	18,300	33,754
工事損失引当金	13,250	13,196
その他	229,913	253,737
流動負債合計	981,142	1,084,858
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	234,601	211,783
固定負債合計	842,242	819,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債合計	1,823,385	1,904,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	191,036	254,823
自己株式	370,567	370,567
株主資本合計	6,813,039	6,876,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,505	39,406
土地再評価差額金	408,373	408,373
評価・換算差額等合計	398,867	368,966
純資産合計	7,211,907	7,245,792
負債純資産合計	9,035,292	9,150,074

( 2 ) 【 四半期損益計算書 】  
【 第 1 四半期累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	636,347	902,044
売上原価	499,351	641,275
売上総利益	136,995	260,769
販売費及び一般管理費	120,914	135,365
営業利益	16,081	125,403
営業外収益		
受取利息	3,143	2,699
受取配当金	4,728	3,716
投資有価証券売却益	-	613
保険返戻金	-	9,577
その他	4,016	4,214
営業外収益合計	11,887	20,821
営業外費用		
支払利息	1,826	1,818
投資有価証券売却損	-	342
為替差損	-	1,534
その他	1,017	3,494
営業外費用合計	2,843	7,189
経常利益	25,125	139,034
特別損失		
投資有価証券評価損	4,846	2,754
固定資産除却損	1,641	-
特別損失合計	6,488	2,754
税引前四半期純利益	18,637	136,280
法人税等	1,188	33,950
四半期純利益	19,825	102,330

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	18,637	136,280
減価償却費	28,676	34,845
賞与引当金の増減額(は減少)	8,252	15,454
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	600
工事損失引当金の増減額(は減少)	390	53
受取利息及び受取配当金	4,894	3,733
有価証券利息	2,976	2,682
支払利息	1,826	1,818
投資有価証券売却損益(は益)	-	271
為替差損益(は益)	70	1,534
投資有価証券評価損益(は益)	4,846	2,754
固定資産除却損	1,641	-
保険返戻金	-	9,577
売上債権の増減額(は増加)	152,453	61,662
たな卸資産の増減額(は増加)	145,848	43,178
仕入債務の増減額(は減少)	64,866	42,562
その他	2,969	15,570
小計	129,738	129,059
利息及び配当金の受取額	7,846	6,415
利息の支払額	1,826	1,597
法人税等の支払額	7,628	6,956
災害損失の支払額	35,790	-
役員退職慰労金の支払額	4,064	-
完成工事臨時補修費用の支払額	-	10,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,275	116,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	99,973	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	108,652	13,329
有形固定資産の取得による支出	65,633	19,767
無形固定資産の取得による支出	-	3,167
長期貸付けによる支出	4,320	-
長期貸付金の回収による収入	1,550	1,760
長期預り敷金の返還による支出	18	11,294
長期預り敷金の受入による収入	7,848	18
その他	959	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,934	19,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	0	38,896
リース債務の返済による支出	1,494	1,494
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,488	40,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	1,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,923	56,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,649	1,874,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,251,572	1,930,322

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	234,306千円	259,655千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	4,200千円	3,600千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,966,305千円	1,645,088千円
有価証券	491,677	390,060
現金及び現金同等物に含まれない有価証券	206,409	104,826
現金及び現金同等物	2,251,572	1,930,322

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,542	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	579,390	56,957	636,347	-	636,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	579,390	56,957	636,347	-	636,347
セグメント利益又は損失( )	12,481	29,845	17,364	1,282	16,081

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,282千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	822,040	80,004	902,044	-	902,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	822,040	80,004	902,044	-	902,044
セグメント利益	82,757	43,406	126,164	761	125,403

(注) 1. セグメント利益の調整額 761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 761千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度第3四半期会計期間の平成23年10月より、前々事業年度第2四半期会計期間において閉鎖した岩瀬工場の一部を賃貸したことに伴い、岩瀬工場に係るセグメントの一部を「スパンクリート事業」から「不動産事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報につきましては、岩瀬工場において「不動産事業」に係るものはありませんでしたので、影響額はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円58銭	13円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,825	102,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,825	102,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,695	7,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円57銭	13円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	14	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社スパンクリートコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 幸毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。